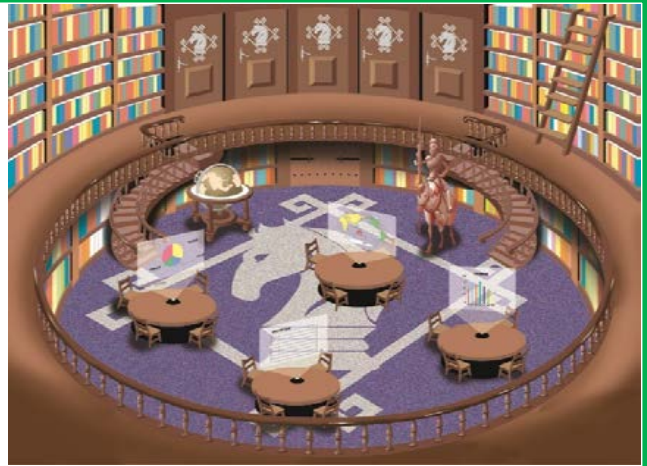




創刊の辞

静岡大学退職を機に馬居教育調査研究所; UER-Labo を開設して 2 年が過ぎました。

おかげさまで、全国各地の友の参加を得て、調査研究の歩みを進めることができました。その成果の一端を感謝の思いとともにお届けするために、「UER-Labo 通信」を創刊いたします。調査研究活動への参加・協力とともに、ご指導ご鞭撻の程、お願いいたします。



情報の森：注目したい情報媒体の紹介コーナー



創刊号の「情報の森」は次の新刊 2 書の紹介です。

①『無藤隆が徹底解説 学習指導要領改訂のキーワード』明治図書 2017 年 2 月 150 頁
解説 無藤隆 制作 馬居政幸・角替弘規

②『変化する社会と生涯学習の課題』NSK 出版 2017 年 6 月 230 頁
著者 馬居政幸

①は 90 年代の生活科誕生期以来の学兄の無藤隆先生に、本年 3 月に告示された新学習指導要領の特性を語っていただき、その音声記録を静岡県立大学の角替先生との共同作業で一冊の書にまとめたものです。新指導要領を学ぶための必読の書です。

②は表題が示すように、社会教育主事の資格を取得するための講義テキストとして、これまで書き溜めた拙稿を加筆・修正・再編集した書です。ただし、①も含めて、この 2 年間の UER-Labo に集った共同研究者による調査・考察の成果が込められた現代的課題の開示による生涯学習の再定義に挑む書でもあります。是非ご一読を！

☆購読を希望される方がおられましたら下記のサイトを活用ください。

『無藤隆が徹底解説 学習指導要領改訂のキーワード』明治図書 1900 円+税 送料無料
ブックストア <https://www.meijitosh.co.jp/detail/4-18-271029-2>

『変化する社会と生涯学習の課題』NSK 出版 2100 円+税 送料無料

<http://www.nsk-japan.com/book/lifelong.htm>

(著者割引有り、馬居にメール umaimasayuki@gmail.com ください)

ネット上に開設した馬居教育調査研究所：UER-Labo の「アーカイブ」の「調査・提言」の「提言」<http://www.uer-labo.jp/category/surveyProposal/sp02> から「日本子ども社会学会発表資料ファイル」（圧縮：zip ファイル）をダウンロード・解凍してください。下記に示すように、発表・提言概要ファイル 2 種と配布資料ファイルに、計 13 種の PDF 文書が入っています。

◇日本子ども社会学会発表資料ファイル

1. 日本子ども社会学会第 24 回大会共同研究発表概要ファイル

1) 大会報告（共同研究発表）とラウンドテーブル提言の概要

2) 発表要旨：子ども子育て支援制度の課題と可能性 (3)

—新学習指導要領にみる学校と教師の「子ども観・像」の再定義との対比から—

3) 西本裕輝「沖縄の就学前教育のタイプによる学力達成の違い」

4) 馬居政幸「子ども子育て支援新制度」との連続性から観る

新学習指導要領の子ども観・像の再定義

5) 望月重信「新学習指導要領と教育システム論—『資質・能力』と子ども観を探る」

2. 日本子ども社会学会第 24 回大会ラウンドテーブル提言概要ファイル

1) 提言要旨：新学習指導要領と子ども子育て支援制度の課題と可能性

—人口減少時代における公教育制度再構築の視座を求めて—

2) 島田桂吾「幼児教育・保育の実施主体としての自治体行政の現状と課題」

3) 遠藤 宏美「人口減少先進地域での小規模小・中学校の理想と現実」

4) 角替弘規「外国にルーツをもつ子どもたちの学びの今と未来」

5) 藤田由美子「幼児期から問い直す公教育制度に埋め込まれた

ジェンダー・バイアス開示の可能性」

3. 共同研究発表とラウンドテーブルでの配布資料ファイル（いずれも馬居作）

1) 「教育システム A3 モデル図」

2) 「今、人気を誇る『ONE PIECE』の魅力」（『児童心理』2017 年 12 月号 金子書房）

3) 「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン」 1～12

（『社会科教育』2016 年 4 月号～17 年 3 月号 連載 明治図書）

いずれも、2017 年 7 月 2 日に東京学芸大学で開催された日本子ども社会学会第 24 回大会での共同研究発表とラウンドテーブル提言の要旨と配布資料です。

共同研究発表は西本先生（琉球大学）と望月先生（明治学院大名誉教授）と馬居による第 22 回大会から連続する 3 回目です。その問題提起を発展させ、西本先生を中心に設置したのがラウンドテーブルです。島田先生（静岡大学）は国・文科省ではなく自治体・教育委員会行政、遠藤先生（宮崎大学）は都市ではなく地方小規模小中一貫学校、角替先生（静岡県立大学）は外国にルーツをもつ子ども、藤田先生（福岡大学）は幼児期からのジェンダー・バイアスと、いずれも中心ではなく周縁の視座から、日本の公教育制度再構築への課題と問題の開示に挑む知的冒険の軌跡です。その意味で、オーソライズされた研究書にはない誕生期の可能性に溢れた力作が並んでいます。配布資料の拙稿 3 種とともにご一読下さい。

本年6月に公益財団法人・中央教育研究所（谷川彰英理事長）より、研究報告No.90『人口減少問題と学校教育』が公刊されました。谷川理事長を中心に、2年間にわたる「人口減少問題と学校教育」プロジェクトにおける調査研究の結果をまとめた報告書です。

下記の構成に示すように、UER-Labo 研究同人の遠藤先生（3章）、角替先生（6章）、西本先生（9章）も執筆しています。馬居は全体構成と2章を担当し、座談会でも発言しています。

第Ⅰ部—直面する人口減少問題と学校教育

第1章 未来予測の教育改革と人口減少問題（谷川彰英）

第2章 人口減少と学校教育（馬居政幸）

第Ⅱ部—地域の現状と取り組み

第3章 人口減少に「連携」で立ち向かう学校～宮崎県の現状から（遠藤宏美）

第4章 持続可能な森林環境学習の取り組み（多田英史）

第5章 地域活性化のための「民泊」と総合学習の試み（吉田豊香）

第Ⅲ部—人口減少問題にどう立ち向かうか

第6章 学校における外国にルーツを持つ子どもたちへの対応（角替弘規）

第7章 人口減少社会における多文化教育の必要性（桐谷正信）

第8章 沖縄の学力と人口問題～沖縄における「5歳児問題」に注目して～（西本裕輝）

第9章 少子高齢・人口減少社会を生き抜くために必要な力の育成を目指して（米津英郎）

第Ⅳ部—資料編（渡辺恵）

第Ⅴ部—座談会「人口減少問題と学校教育」（谷川：司会、馬居、吉田、多田、桐谷）

本書は人口減少と学校教育の関係についての初めての研究書です。学校と教師が立ち向かわなければならない問題群とその解決への処方箋を、学校の教育課程と教師の授業づくりの現場から離れることなく提起することに挑んだ稀有の書です。中央教育研究所 <http://www.chu-ken.jp/> から本文全体のPDF版をダウンロードできます。

UER-Labo; <http://www.uer-labo.jp/category/surveyProposal/sp02> に遠藤先生、角替先生、西本先生と馬居の章を収めたファイルをストックしました。活用ください。

1 NSK出版から『人口減少時代の家族・学校・地域・社会—生涯学習の新たな可能性を求めて—』（仮題）を11月半ばに発刊。

☛『変化する社会と生涯学習の課題』の後編として、UER-Labo 研究同人の参加を得て、人口減少下の保育・介護・防災を視野にわたる日本の教育・学習システム再構築への課題と処方箋提示に挑みます。

2 日本教育社会学会69回大会（一橋大学10月21～22日）で西本先生と「沖縄における離島と本島間の学力格差～学力調査が及ぼした影響に焦点をあてて」の共同発表。

☛沖縄と静岡を中心に全国各地での子育て支援と学力向上に関する西本先生との共同研究の成果にUER-Labo 研究同人の考察を重ねて、2007年に再開された学力調査結果への教育社会学的研究の成果（功罪！）を問い直すことに挑みます。



所長就任のごあいさつ

平成29年3月をもって、4期18年間務めた静岡市議会議員を引退いたしました。18年自身の体験を100%活かしての議員活動ができ、素晴らしい経験をさせていただいたと、今はかかわりのあったすべての方に感謝の思いでいっぱいです。

さて、引退して改めて気がついたこと、それは、夫の内助の功(?)についてです。内助か外助かわかりませんが、議員になったその時から表と裏が入れ替わったことは確かで、夫は目立つことなく政策についてのアドバイス等、私を支えてくれました。

ならば、また表と裏を入れ替える時期なのか?ということで私はまた裏に回ります。いま夫はこれまでコツコツと書き溜めてきた原稿を形のあるものにして世に問う作業をしています。妻の欲目かもしれませんが、夫は結構いいことを言っています。しかし学者は学者、相手がどう感じようが、自分の言いたいことだけを言うきらいがあります。少子化、高齢化がここまで進んでしまった今、何が一番重要なのか、その答えがこの研究所にはあると思っています。ここから発信してまいります。

「裏に回って所長?」と言われるかもしれませんが、「所長」イコール「マネージャー」として、少しでも社会をよい方向に向かわせるお手伝いができればと願っています。

東京大学での幼児教育の研究会に出席しました!

2017年8月6日、東京大学でおこなわれた「Cedep 公開シンポジウム」に参加しました。Cedep というのは東京大学大学院教育学研究科附属の「発達保育実践政策学センター」の略称です。今回のシンポジウムの表題は「人生のはじまりを豊かに～乳幼児の発達・保育研究のイノベーション～」、若い研究者(学生)が実に様々な角度から研究を進めており、その発表の場でもありました。



少子化、保育士の不足、幼稚園と保育所の教育格差の拡大等、「保育」にまつわる多くの課題が現在進行形です。それに対処するため、東京大学の多くの専門家が「あらゆる学問は保育につながる」との考えのもと、最新の学術的知見を活かして「乳幼児を科学的に観る」ことに挑んでいると知って、大変興味がわき、実際になにをしているのかと思って、安田講堂に出かけた次第です。

午前中はOECD教育スキル局のシニア政策アナリスト、田熊美保氏の基調講演。OECD加盟国全体の傾向としての少子化、女性の就労の増加、初産年齢の高齢化、相対的貧困率の増加等、客観的な政策課題が語られました。



その中で重要だと思ったのは、「就学前教育を最低でも2年以上受けた子どもは、15歳の時点で優れたパフォーマンスを示す」こと、そして「どの国においても優先的な投資先は幼児であるということ」、しかし幼児教育の「質が保たれなければその効果は失われうる」ということ。そして一番印象的だったのは、「学校への準備ができた子どもではなく、子どもを迎える準備ができた学校にすることにこそ焦点を当てるべき」という幼・小接続に関する田熊氏の言葉でした・・・